

第2章 財政計画

前期基本計画に掲げた各種施策の実効性を確保するとともに、将来にわたって健全財政を維持するため、平成19年度から平成23年度までの計画期間における財政のフレーム（財政の総枠）を次のとおり設定します。

この財政計画は、平成19年度当初予算額を基礎として、国の経済見通しや、現時点で判明している制度改正などを勘案し、次に掲げる一定の仮定のもとでの試算であることから、今後の社会経済情勢や地方財政制度の動向などに大きく左右されることも予測されます。

このため、財政計画については、毎年度策定する行動計画の中で見直しを行います。

【歳入】

費 目	推 計 方 法
市 税	平成19年度当初予算額をベースに、法人市民税は、「平成19年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算等（財務省）」により、毎年の名目経済成長率を2.2%と想定して推計するとともに、固定資産税及び都市計画税は、3年ごとの評価替えを勘案して推計。
地方譲与税・交付金	平成19年度当初予算額をベースに、地方特例交付金は、「平成19年度地方財政計画（総務省）」を踏まえ、また、地方消費税交付金は、「平成19年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算等（財務省）」により、毎年の名目経済成長率を2.2%と想定して推計。
地方交付税	合併特例法による「合併算定替」を前提とし、平成19年度当初予算額をベースに、各年度の公債費普通交付税算入分や法人税割精算分などを勘案して推計。
国・県支出金	平成19年度当初予算額をベースに、事業費に連動して推計。
繰入金	財政調整基金などからの繰入金を見込んで推計。
市 債	前期基本計画に掲げた主要事業の実施に伴う合併特例債のほか、通常の市債など事業費に連動して推計。
そ の 他	分担金及び負担金や、使用料及び手数料、諸収入など、平成19年度当初予算額をベースに、使用料等の定期的な改定などを勘案して推計。

【歳出】

費 目	推 計 方 法
人 件 費	「光市定員適正化計画（H18.2）」を踏まえ、退職と採用を見込んで推計。
扶 助 費	平成19年度当初予算額をベースに、「平成19年度予算における社会福祉費等（財務省）」の伸び率を勘案し、毎年の増加率を2.0%と想定して推計。
公 債 費	既発行債の償還予定額に加え、合併特例債や通常の市債など事業費に連動して推計。
補 助 費 等	平成19年度当初予算額をベースに、公営企業や一部事務組合における建設事業や公債費などを勘案して推計。
繰 出 金	平成19年度当初予算額をベースに、「平成19年度予算における社会保障関係費（財務省）」の伸び率などを勘案して推計。
投資的経費	平成19年度当初予算額のうち、大型事業を除いたものを通常の事業費とし、前期基本計画に掲げた主要事業や、各年度に必要と考えられる建設事業の実施に伴う経費を見込んで推計。
そ の 他	物件費や維持補修費、投資及び出資金、貸付金など、平成19年度当初予算額をベースに、前期基本計画に掲げた事業分を加えて推計。

財政計画(普通会計)

【歳入】

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市税	10,440	52.5	10,582	52.6	1.4	10,545	54.4	△0.3	10,680	55.7	1.3	10,819	56.1	1.3
地方譲与税・交付金	1,006	5.1	1,018	5.1	1.2	1,063	5.5	4.4	1,002	5.2	△5.7	1,013	5.3	1.1
地方交付税	1,800	9.1	2,200	10.9	22.2	2,200	11.4	0.0	2,200	11.5	0.0	1,800	9.3	△18.2
国・県支出金	2,506	12.6	2,671	13.3	6.6	2,671	13.8	0.0	2,705	14.1	1.3	2,762	14.3	2.1
繰入金	1,380	6.9	750	3.7	△45.7	150	0.8	△80.0	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
市債	1,066	5.4	1,422	7.1	33.4	1,255	6.5	△11.7	1,092	5.7	△13.0	1,383	7.2	26.6
その他	1,690	8.5	1,488	7.4	△12.0	1,489	7.7	0.1	1,509	7.9	1.3	1,512	7.8	0.2
歳入合計	19,888	100.0	20,131	100.0	1.2	19,373	100.0	△3.8	19,188	100.0	△1.0	19,289	100.0	0.5

【歳出】

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人件費	3,937	19.8	3,894	19.3	△1.1	3,528	18.2	△9.4	3,555	18.5	0.8	3,641	18.9	2.4
扶助費	3,109	15.6	3,171	15.8	2.0	3,235	16.7	2.0	3,299	17.2	2.0	3,365	17.4	2.0
公債費	2,489	12.5	2,400	11.9	△3.6	2,315	11.9	△3.5	2,185	11.4	△5.6	2,024	10.5	△7.4
補助費等	3,243	16.3	3,056	15.2	△5.8	2,833	14.6	△7.3	2,757	14.4	△2.7	2,728	14.1	△1.1
繰出金	2,637	13.3	2,676	13.3	1.5	2,686	13.9	0.4	2,713	14.1	1.0	2,741	14.2	1.0
投資的経費	1,270	6.4	1,888	9.4	48.7	1,857	9.6	△1.6	1,772	9.2	△4.6	1,895	9.8	6.9
その他	3,203	16.1	3,046	15.1	△4.9	2,919	15.1	△4.2	2,907	15.2	△0.4	2,895	15.0	△0.4
歳出合計	19,888	100.0	20,131	100.0	1.2	19,373	100.0	△3.8	19,188	100.0	△1.0	19,289	100.0	0.5

※各構成比の合計は、端数処理のため合計欄と一致しないことがあります。